

1. ベルギーの政治動向

(1) フランダース政府、他地域の運転免許試験合格者への免許証の交付を拒否

フランダース政府のベン・ウェイツ モビリティ・公共事業・ブリュッセル周辺自治体・観光・動物福祉相は、フランダース地域の居住者がブリュッセル首都圏地域やワロン地域で運転免許試験に合格しても、運転免許証を交付しないと発言した。フラマン（オランダ）語公共放送 VRT が報じた。2012 年から実施された第 6 次国家改革に伴い、自動車教習は地域政府の管轄となった。これにより、ブリュッセル首都圏地域では応急救護の講習が義務付けられ、フランダース地域では学科試験と技能試験の間の期間が延長されるなど、地域ごとに取得要件に差が生じている。上記の発言は、フランダース地域に居住する 18 歳の男性が、フランダース地域の要件を満たさずにワロン地域で技能試験に合格したことを受けたもの。当該男性が居住する自治体も、免許を発行したくても打つ手がない状態だという。（2018 年 6 月 6 日）

(2) ベルギー経済ミッション、アルゼンチンとウルグアイを訪問

ベルギーの経済ミッションがアストリッド王女の引率の下、南米のアルゼンチンとウルグアイを訪問した。同ミッションにはディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州相、クリス・ペーテルス副首相兼雇用・経済・消費者保護相に加え、連邦政府と各地域政府の通商担当相も参加。農産食品、インフラ・交通・運輸、医療・生命科学・医学、航空宇宙、スマートシティなどを重要分野とし、企業 95 社から 137 名、産業団体から 45 名が参加した。ビール「デリリウム・トレメンス」の醸造元であるヒュイグ（Huyghe）もミッションに参加し、アルゼンチンでの販売契約に署名した。なお、アルコール中毒の症状「振戦せん妄」を意味する同ビールの名称にアルゼンチン当局が難色を示したため、「DT」のブランド名で発売する予定だという。（2018 年 6 月 29 日）

(3) SNCB がストライキを執行、「最低サービス保証」を初めて適用

ベルギー国鉄（SNCB）は、経営陣が提案する運転手の待遇見直しに反対し、6 月 28 日午後 10 時から 48 時間のストライキを執行した。今回のストには、スト時に一定水準のサービス提供を要求する「最低サービス保証」が初めて適用された。スト参加予定者は、事前の届け出が必要となり、SNCB は届出に基づき、スト不参加の従業員による代替交通

計画を実施した。当日は、列車は3本に1本の割合での運行となり、パリ・ブリュッセル間の高速列車「タリス」も一部列車の運行を中止した。(2018年6月30日)

2. ベルギーの経済動向

(1) 2017年のベルギーへの対内投資件数は過去最高に

大手会計事務所EYは、2017年のベルギーの対内投資の傾向を分析した「ベルギーの魅力バロメーター2018 (Baromètre de l'Attractivité belge 2018)」を発表した。2017年のベルギーの対内投資プロジェクトは215件(対前年比7.5%増)となり、過去最高を記録。特に、運輸・ロジスティクス、化学品、サービス、医薬品、デジタルの5分野での投資拡大が見られたという。また地域別にみると、「フランダース地域が最も魅力的な投資先」と回答した企業経営者は51%、ブリュッセル首都圏地域は29%、ワロン地域は10%だったという。フランダース地域は良好な社会環境や補助金・公的支援が魅力だという。また、引き続きの税の引き下げや道路交通・インフラの改善を求める声も多かったという。(2018年6月11日)

(2) ベルギーへの旅行者の宿泊日数、2015年の水準を超える

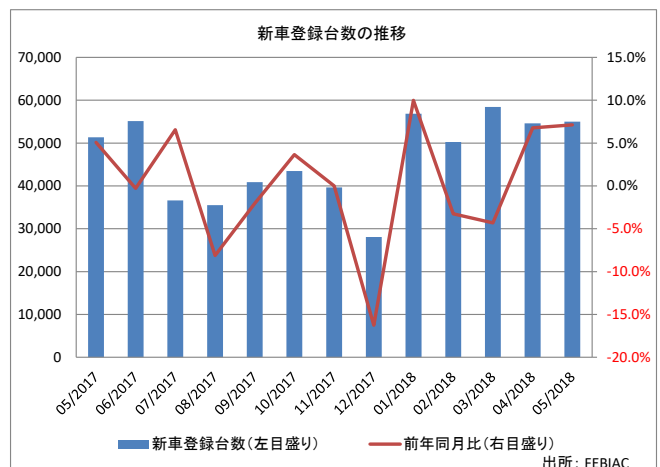
連邦政府統計局(Statbel)は、2017年のベルギー国内の旅行者の宿泊日数に関する統計を発表した。これによると、宿泊日数はのべ3,867万7,308泊となり、対2016年比で5%、対2015年比で1%拡大した。特に、ブリュッセル首都圏地域は対2016年比で22%、対2015年比で2%拡大、2016年3月に発生したテロ事件の影響からの観光分野の回復を印象付ける結果となった。旅行者の居住国の内訳は52%を占めるベルギー国内の他、オランダが13%、フランスが7%、英国が5%と近隣国が目立った。(2018年6月18日)

(3) 連邦計画局2023年までの経済予測を発表、経済成長は緩やかに減速

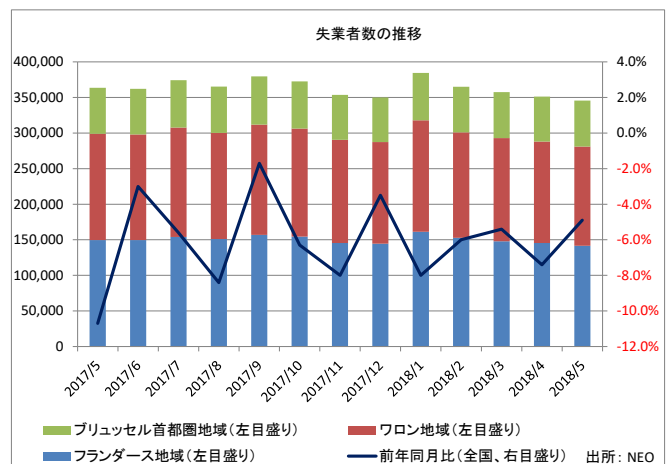
連邦計画局は2023年までの経済予測を発表、2020年までは対前年比1.6%の経済成長が続くものの、2021~2023年にかけては年1.4%に減速するとした。2018年と2019年には、政府の税制改革や実質賃金の上昇、雇用創出により個人の可処分所得がそれぞれ対前年比1.8%と2.0%拡大するものの、個人消費の拡大は1.6%と1.7%にとどまる見込み。現行の政策から変更がない場合、2020~2023年の可処分所得の拡大は年1.2%となるという。企業の投資拡大は2018・2019年の対前年比3.2%から徐々に減速し、2023年には2.3%となる。2018年のインフレ率は2.0%、2019年以降は1.7%に下がる見込みだという。(2018年6月20日)

<月例経済指標>

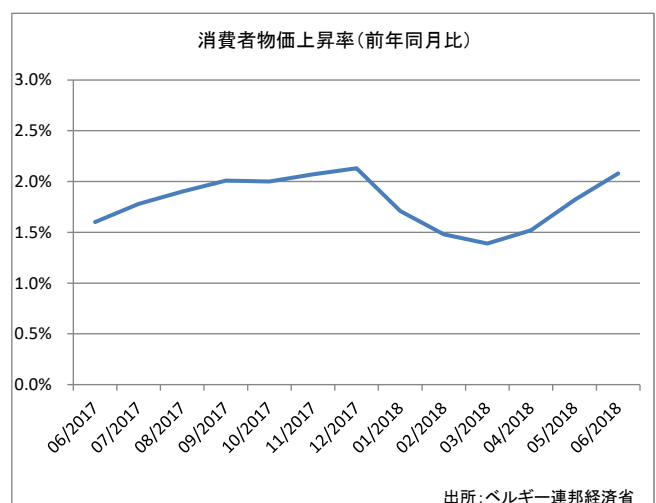
5月の新車登録台数：前年同月比7.12%増
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、5月の乗用車の新車登録台数は5万4,999台（前年同月7.12%増）だったと発表した。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.81%と最も大きく、ルノー（シェア：10.18%）、プジョー（同7.70%）が続いた。（2018年6月1日）



5月の失業手当受給者数：前年同月比4.9%減
 国立雇用局（NEO）は、5月の失業手当受給者数が34万5,681人（前年同月比4.9%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が14万1,503人（同5.4%減）、ワロン地域が13万9,599人（同6.5%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万4,579人（同0.3%減）だった。（2018年6月27日）



6月のインフレ率：前年同月比2.08%上昇
 連邦経済省の発表によると、6月の消費者物価指数は前年同月比で2.08%上昇した。今年1月から2%を下回っていたが、再び上回った。燃料、天然ガス、電力は値上がりした。一方、ホテル宿泊料、果物、野菜、花き、休暇村は押し下げ要因となった。（2018年6月28日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ユミコア、ポーランドにバッテリーのカソード材製造拠点を新設

金属大手ユミコアは、ポーランドのニサ（Nysa）にバッテリー・カソード材の製造拠点を設置すると発表した。韓国と中国に次ぐ、製造拠点となる。経済紙「L'Echo」によると、アントワープも同社の新製造拠点の誘致に取り組んでいたが、ポーランドに競り負けた格好だ。ユミコアはニサを選択した理由として、同社の欧州顧客に近接していることや、専門人材が豊富なこと、環境に優しい電力を購入できることを挙げた。拠点は2020年末に稼働予定で、400人分の雇用が創出される見込み。この他、ユミコアは、アントワープ州南西部のオーレン（Olen）の拠点到プロセス・コンピテンス・センター（Process Competence Centre）を開設し、革新的かつ省エネな製造プロセスに関する競争力の一層の強化を図る。同センターの開設は2019年末を予定し、研究者約20名を雇用する。（2018年6月1日）

(2) 日本企業2社のトップがベルギー王国の勲章を受章

日本企業2社が、ベルギー王国の勲章を受章したと発表した。兵庫県の小西酒造の小西代表取締役社長は、国家的に功績のあった外国の民間人を叙勲する勲章としては最高位の「王冠勲章コマンドール章」を受章。日本におけるベルギービールの輸入・販売、普及に尽力したことが評価され、同社がベルギービールの日本への輸入を開始して30年となる節目の年での叙勲となった。また、兵庫県のハリマ化成グループの長谷川社長は「レオポルド2世勲章コマンドール章」を受章。同社グループ企業のローターはアントワープ近郊で工場を操業しており、雇用の安定化や化学産業の発展に貢献したこと、周辺の大学・研究機関との共同研究に参画していることなどが評価された。（2018年6月12日）

(3) ベルギービール、国内市場は縮小も輸出拡大

ベルギービールの2017年の生産量は約1,600万ヘクトリットルとなり、対前年比で8.7%拡大した。フランダース地域の英語情報サイト「Flanders Today」が報じた。国内消費は対前年比で1.6%縮小したものの、生産量の約70%を占める輸出により、生産拡大が支えられている形だ。主要な輸出先はフランスと米国、オランダ。なお、米国で「ベルジャン・スタイル」のビールが醸造されるなど、ベルギーからの輸入に頼らず、自国内での生産が拡大する傾向が見られる。ベルギーの醸造業者は、中国など、アジア市場での商機拡大の可能性が大きいと見ているという。（2018年6月23日）

(4) 消費者団体 Test Achat、フェイスブックに対する集団訴訟を提起

消費者団体 Test Achat（フラマン語：Test Aancoop）は、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）大手フェイスブックに対して、データ流出問題に関する集団訴訟を提起すると発表した。同団体は、ソーシャル・ネットワークのビジネスモデルは、ユーザーへの正確な情報提供及び明確な同意のないデータの共有と使用をベースとしており、ケンブリッジ・アナリティカによるデータ流用問題は「氷山の一角」に過ぎないと批判。フェイスブックはプライバシー権と消費者の権利を侵害しているとして、ユーザー1人当たり200ユーロの賠償を求めている。なお、Test Achat と歩調を合わせてイタリアとポルトガル、スペインの消費者団体もそれぞれの国で同様の集団訴訟を提起する。（2018年6月26日）

4. EUの動向

(1) EU 司法裁判所、SNS ユーザーにデータ保護の責任認める

EU 司法裁判所（CJEU）は、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）大手フェイスブック上の「ファンページ」の個人データ処理に関する責任の所在に関する判決を下した。CJEU は、フェイスブックの 아일랜드 法人がデータ管理・処理者であるのに加え、ファンページ管理者もデータ管理者だと認定。ファンページ管理者は、閲覧者の属性データ（年齢、性別、職業など）や関心事項（オンライン購入傾向など）などのデータおよびその加工を要求することができ、閲覧者の個人データの加工の目的と手段の決定に関与していると指摘。フェイスブックが提供する機能を利用しているという事実によって、個人データ保護の義務の履行が免除されることはないと判断した。

（2018年6月5日）

(2) EU、7月から対米報復関税措置発動へ

欧州委員会は、EU 原産の鉄鋼・アルミニウムに対する米国の追加関税賦課（適用除外停止）に対する報復措置について、欧州委員の合議体（College of Commissioners）レベルで協議し、5月18日付でWTOに通告した対象リスト掲載の全米国産品に追加関税を課す方針を決定したと発表した。7月からの課税開始を念頭に、EU 加盟国とも連携して手続きを6月中に完了するとの見通しを示した。（2018年6月6日）

(3) 欧州委、EUの次期投資促進策を発表

欧州委員会は、2021～2027年の中期予算枠組み（MFF）における投資促進策として「インベストEU（InvestEU）プログラム」の関連法案などを発表した。同プログラムは、現行の複数の財政プログラムをまとめ、欧州戦略投資基金（EFSI）を含む欧州投資計画を発展させたものとなる。（2018年6月6日）

(4) EU28カ国とユーロ圏の第1四半期GDP成長率は前期比0.4%

EU統計局（ユーロスタット）は、EU28カ国の2018年第1四半期の実質GDP成長率（前期比、季節調整済み）は、前期から0.3ポイント低下し0.4%となったと発表した。ユーロ圏19カ国の成長率も、前期から0.3ポイント低下の0.4%となった。（2018年6月7日）

(5) メイ首相、G7で米国の関税政策に失望を表明

テレーザ・メイ首相は下院にて、9日に閉幕したG7首脳会議の結果を報告した。メイ首相は冒頭、「激しい論争と幾つかの事案に関する見解の相違」があったことを認めつつ、「各首脳や英政府代表団による徹底した議論の結果、共通点を見だし、合意を反映した共同宣言を策定できた」と、成果を強調した。

一方、米国がEUなどからの鉄鋼・アルミニウム輸入に対する追加関税を6月1日から発動したことについて、メイ首相は「正当化できない決定であり、我々は深い失望を表明した」と述べた。さらに「関税による貿易の減少は競争力を弱め、生産性を押し下げ、技術革新への動機付けを損ない、結果として全員が貧しくなる。これに対処するため、EUは対抗措置を取ることになる」と付け加え、首脳会議閉幕後の記者会見で述べた発言を繰り返した。メイ首相は、サミットに先立って6月4日に行われた米国トランプ大統領との電話会議でも、強い失望を表明している。（2018年6月11日）

(6) EUが声明、外交こそが恒久的和平への唯一の手段―「米朝首脳会談」に対する見方―

EUのフェデリカ・モゲリーニ外務・安全保障政策上級代表（欧州委員会副委員長兼任）は、シンガポールで開催された米朝首脳会談について、「外交こそが朝鮮半島の恒久的和平に向けた唯一の手段であるとの我々の強い確信を再認識させるものだ」との声明を発表した。（2018年6月12日）

(7) 欧州議会、ドローンに関するルールの枠組みを採択

欧州議会本会議は、ドローンに関するルールの枠組みを含む、民間航空の安全に関する規則案を採択した。EU では現状、重量 150 キロ未満のドローンは各加盟国の監督機関が管轄しており、製造者と操縦者には各国が定める設計・安全要件が課されている。その一方、民間ドローンの市場規模は今後 10 年以内に年間 150 億ユーロに拡大し、2050 年までには 15 万人の関連雇用が創出されるとの予測もある。域内ルールを統一し、サービスや製品を開発する上での予見可能性を改善することで、市場の発展を促す狙いがある。(2018 年 6 月 12 日)

(8) 欧州中銀、債券・国債購入拡大プログラムを 2018 年内に終了

欧州中央銀行 (ECB) は、ラトビア・リガで開催された政策理事会で、2015 年 1 月から実施しているユーロシステムによる債券・国債の購入拡大プログラム (APP : expanded asset purchase programme) を、2018 年内に終了する方針を決めた。前日の 13 日に米連邦準備理事会 (FRB) が政策金利の誘導目標引き上げを発表したことに続き、ECB が量的緩和政策を打ち切る方針を示したことで、世界の金融政策は危機対応の局面から正常化に向けた転換期を迎えることになる。(2018 年 6 月 14 日)

(9) オーストリア、下半期の EU 理事会議長国プログラムを発表

オーストリア首相府は、2018 年下半期の EU 理事会 (閣僚理事会) におけるオーストリア議長国の英語版プログラムを発表した (ドイツ語版は 6 月 6 日に発表)。理事会議長国は加盟国が半年ごとの輪番制で担当する。2018 年下半期には、英国の EU 離脱 (ブレグジット) 交渉が山場を迎え、2021 年以降の中期予算枠組みの審議も本格化する。オーストリア議長国は、グローバル化による経済競争の激化や、近隣地域の武力紛争と移民、テロ対策などの課題に対し「守る欧州 (A Europe that protects)」を標語に掲げ、「EU は共通の解決策が必要な大きな課題に取り組むべき」だとし、「安全保障と不法移民対策」分野および「デジタル化による繁栄と競争力の維持」分野、「欧州近隣地域の安定」分野などの 3 つを優先分野に挙げた。(2018 年 6 月 15 日)

(10) メルコスールと EU の FTA、自動車分野などで交渉継続

パラグアイで開催された南米南部共同市場 (メルコスール) 首脳会合に合わせて、欧州委員会のダニエル・ロザリオ報道官は同日の定例記者会見で、メルコスールと EU の自由貿易協定 (FTA) 交渉合意には未だ行うべき作業が残っていると強調した。合意には双方の譲歩が必要で 2018 年 1 月の閣僚級会合で提起された条項に関する作業が残っ

ているとコメントしている。メルコスールと EU の FTA 交渉は、2018 年第 1 四半期時点では上半期中に合意するとの見通しが報道されていた。欧州委が 6 月 12 日に公開した報告によると、メルコスールとの交渉で調整作業が残る代表的なものは自動車・同部品、原産地呼称、乳製品としている。(2018 年 6 月 18 日)

(11) EU、豪および NZ との通商交渉を開始

欧州委員会のセシリア・マルムストロム委員(通商担当)はオーストラリアを訪問し、マルコム・ターンブル首相、スティーブン・チオボー貿易・観光・投資相とともに EU・オーストラリア間の通商交渉開始を発表。さらに、21 日にはニュージーランドを訪問し、デイビット・パーカー貿易・輸出拡大相とともに通商交渉開始を発表した。(2018 年 6 月 18 日)

(12) EU、2030 年のエネルギー効率化目標で非公式合意

EU 理事会(閣僚理事会)と欧州議会は「エネルギー効率化指令」改正案、6 月 20 日に「EU 域内のエネルギー共同体のガバナンスに関する規則」案の修正について、「非公式合意」に達した。非公式合意とは、欧州議会と理事会の法案採択に先立つ、立法プロセス円滑化のための、双方の代表者による修正協議における合意のことで、法案の成立には、両機関でのさらなる審議と正式な採択が必要となる。(2018 年 6 月 19 日)

(13) EU の対米報復関税、第 1 弾は 6 月 22 日発動

欧州委員会は、EU 原産の鉄鋼・アルミニウムに対する米国の追加関税賦課に対する報復措置を発動するための規則を採択した。6 月 22 日に措置を発動し、EU として WTO に通告している対象リスト掲載の品目(米国産品)のうち、まずは 28 億ユーロ相当について追加関税を課すことになる。EU 加盟国は欧州委の方針に支持を表明しているという。(2018 年 6 月 20 日)

(14) スウェーデンのイノベーション力が EU で最高の評価

欧州委員会は、2018 年版の「欧州イノベーション・スコアボード」を発表した。この文書は、2010 年から 2017 年にかけてのイノベーションに関する人的資源や研究体制、資金・支援経済効果などを指数化した「イノベーション・パフォーマンス指数」によって、欧州と世界主要国の「イノベーション力」を比較分析したものだ。EU 加盟国の中で最も評価が高かったのは、スウェーデンで 149.0(2010 年の EU 平均を 100 とした値、図参照)。以下、デンマーク(140.1)、フィンランド(136.1)、オランダ(135.9)、

英国（128.5）と続いた。また、EU加盟国以外では、スイスが169.4と最も高い数値となった。（2018年6月25日）

(15) 欧州鉄鋼ユーザー産業8団体、EUのセーフガード措置に懸念表明

鉄鋼を素材として使用する欧州の8産業団体は、欧州委員会が鉄鋼に関連して進めている緊急輸入制限（セーフガード）調査について連名で意見書を提出、措置発動に懸念を表明した。欧州委は鉄鋼・アルミニウムに対する米国の追加関税賦課への対策として3月26日に、鉄鋼製品に関するセーフガード調査を開始すると発表している。しかし、今回の意見書で、自動車、農業機械、家電などを含む欧州側の主要な鉄鋼ユーザー各団体は「セーフガード措置は、欧州の川下産業（鉄鋼ユーザー）にとっては負の影響しかもたらさず、従って欧州の利益にかなっていない」と措置発動に対する警戒感をあらわにした。（2018年6月26日）

(16) EU・英国の労使団体、ブレグジット交渉の進展求める

ビジネスヨーロッパ（欧州産業連盟）は、欧州の労働者側を代表する欧州労働組合連合（ETUC）、英国の労使それぞれを代表する英国産業連盟（CBI）および英国労働組合会議（TUC）との連名で、英国のEU離脱（ブレグジット）交渉の早急な進展を求める声明を発表した。この中で、「法規制の整合」「円滑な貿易取引の確保と非関税障壁の回避」「アイルランドと北アイルランド間のハードボーダーの回避」など主要課題について、合意を急ぐことをEUと英国政府に求めた。（2018年6月27日）

(17) EU首脳会議、ブレグジット問題で手詰まり感

欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長は、ブリュッセルで前日から開催されていた欧州理事会（EU首脳会議）を総括して声明を発表した。難民・移民問題の対応方針については合意に達したとしたが、最終的な問題解決には程遠いことも認めた。また、英国のEU離脱（ブレグジット）問題についても交渉の進捗確認にとどまり、課題が山積している実態に言及した。（2018年6月29日）

<調査レポートのご案内>

■EU 一般データ保護規則（GDPR）について

欧州連合（EU）では、個人情報（データ）の保護という基本的人権の確保を目的とした「EU 一般データ保護規則（General Data Protection Regulation : GDPR）」が、2016年5月24日に発効、2018年5月25日から適用が開始されます。

GDPR は、EU を含む欧州経済領域（EEA）域内で取得した「氏名」や「メールアドレス」「クレジットカード番号」などの個人データを EEA 域外に移転することを原則禁止しており、現地進出の日系企業に勤務する現地採用従業員や、日本から派遣されている駐在員も含まれるため注意が必要とされます。行政罰規定があり、違反行為に対しては、高額の制裁金が課されるリスクもあります。本ページでは、GDPR に関する情報を提供します。

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/gdpr/>

■日 EU 経済連携協定（EPA）

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

■世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にある FTA

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/8224a285c5cb4bd3.html>

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。